

# 物 品 売 買 契 約 約 款

割  
印

## 第 1 条（総則）

買主：株式会社安藤・間（以下「甲」という）と売主（以下「乙」という）とは、双方対等な立場において合意のうえ、以下の各条項に基づき物品売買契約（以下「本契約」という）を締結する。

## 第 2 条（売買の目的物）

売買の目的物（以下「商品」という）は、本契約の定めるところによる。

## 第 3 条（契約の成立）

本契約は、商品の発注年月日、納期、受渡場所、受渡方法、品名並びに仕様、単価、数量、支払方法等を記載した注文書により甲が乙に発注し、乙が請書を提出することにより成立する。ただし、建設産業情報ネットワーク（CI-NET）による電子情報通信で代替できるものについてはそれを利用することができる。

2. 前項による甲の注文に対し、乙においてこれを引き受ける意思のないときは、乙はその旨すみやかに甲に通知する。
3. 甲の注文書の発行を受けた乙が相当の期間内に請書を提出しなかったときは、甲の注文書はその効力を失う。

## 第 4 条（法令遵守の義務）

甲及び乙は、本契約の実施に当たり、関連する法令（労働者の使用に関する法令、反社会的勢力排除に関する法令、その他の法令）及び法令に基づく監督官公庁の行政指導を遵守する。

2. 乙は甲に対し、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下、まとめて「反社会的勢力」という）との関係を排除することを誓約するとともに、反社会的勢力に関係していないことを保証する。
3. 乙は、乙が反社会的勢力による不当要求又は業務妨害を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で、速やかに甲にこれを報告し、甲の管轄警察署への通報及び元請工事の発注者への報告に必要な協力を行うものとする。
4. 甲は、乙に対し、第 1 項に規定する法令及びこれらの法令に基づく監督官公庁の行政指導に基づき必要な指示・指導を行い、乙はこれに従う。

## 第 5 条（契約内容等の変更）

甲は、必要があると認めたときは、変更契約により、本契約の内容を変更することができる。

2. 前項の変更により、乙に損害及び追加の費用が発生した場合には、甲はその損害及び費用を負担する。

## 第 6 条（納入）

乙（又はその代理人）は、本契約に記載された受渡場所及び受渡方法に基づき、納期までに商品を納入する。ただし、本契約に受渡場所、受渡方法又は納期の記載がない場合は、乙がこれらを指定できるものとする。

## 第 7 条（納期の変更）

乙は、商品の全部又は一部を納期までに納入できないおそれが生じた場合には、すみやかに甲に通知し、納期の変更を求めることができる。

2. 前項の納期の変更により甲に損害が生じた場合、甲は乙にその損害の賠償を求めることができる。

## 第 8 条（受入検査及び受領）

甲は、商品の納入後速やかに甲の定める方法により受入検査を実施し、合格したもののみを受領するものとする。甲は、受入検査の結果、数量過不足又は品質・性能の不能等の商品の不具合を発見したときは、ただちに乙に通知する。

2. 前項にかかわらず、甲乙間で予め受入検査を行わないことを取決めた場合は、乙の納入をもって甲の受入検査に合格したものとする。
3. 受入検査の結果、数量過不足の通知を受けたときは、乙は直ちに超過分の引取りもしくは追加納入を行う。
4. 受入検査の結果、品質・性能の不能等の商品に不具合がある旨の通知を受けたときは、乙は、直ちに代品の納入あるいは不具合品の補修（可能な場合に限り）もしくは本契約の売買代金価格で買い戻し処理を行う。
5. 乙は、甲による受入検査の結果に関し、疑義又は異議のあるときは、遅滞なく甲にその旨申し出て、甲乙協議の上解決する。

## 第 9 条（所有権及び危険負担）

商品の所有権及び危険は、甲の受領をもって、乙から甲に移転する。

## 第 10 条（甲による通知）

乙より受領した商品にただちに発見できない種類又は品質の契約不適合がある場合において、甲が受領後 1 2 ヶ月以内に乙にその旨を申し出たときは、甲は乙に対し、代品の納入あるいは契約不適合品の補修（可能な場合に限り）、代金の減額、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

## 第 11 条（特許権等の使用）

商品に第三者の特許権その他の権利が使用されている場合には、その使用に関する責任は乙が負う。

## 第 12 条（価格）

商品の価格は、本契約の定めによる。

2. 物価の急激な変動その他の事情の変更により、本契約によることが著しく不合理であると認められる場合には、甲又は乙は、本契約の価格又は条件の変更の申入れをすることができる。この場合、甲及び乙は協議のうえ、これを変更する

必要があると認められるときは、本契約の価格又は条件を変更する。

### 第 13 条（支払い）

甲は、商品の代金を、本契約の定める支払方法により支払う。

### 第 14 条（権利・義務の譲渡・承継禁止）

乙は、本契約に基づく権利又は義務を、甲の書面による承諾なくして第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

### 第 15 条（債務不履行による損害賠償）

乙が本契約に基づく債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、乙はこのために甲が被った損害を賠償する。

### 第 16 条（期限の利益喪失）

甲又は乙の相手方に、次条第 1 項及び第 2 項各号の一つに該当する事由が生じたとき、又は次条第 3 項各号の一つに該当する事由が生じ相当の期間内に相手方が是正しないときは、催告その他の手続きを要しないで、ただちに相手方は期限の利益を喪失するものとする。

2. 甲又は乙は、前項の場合に、相手方より支払を受けるべき金銭債権を有するときは、いつでも相手方の自己に対する金銭債権と対当額にて相殺することができる。

### 第 17 条（契約の解除）

甲又は乙は、相手方が次の各号のいずれかに該当したときは、催告その他の手続きを要しないで、ただちに本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 支払の停止又は破産・民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算手続開始等裁判上の倒産処理手続の申立てがあったとき
- (2) 振出し又は保証した手形・小切手が不渡りとなったとき
- (3) 第三者より差押え、仮差押え、仮処分、その他強制執行もしくは競売の申立て、又は公租公課の滞納処分等を受けたとき
- (4) 解散の決議がなされたとき
- (5) 監督官庁より営業の取消し等の処分を受けたとき
- (6) 信用力の著しい低下があったとき、又はこれに影響を及ぼす営業上の重要な変更があったとき
- (7) 第 14 条(権利・義務の譲渡・承継禁止)違反又は相手方に対する詐術等の背信行為があったとき
- (8) 前各号に準ずる不信用な事由があったとき

2. 甲は、乙又はその代表者、責任者、実質的に経営権を有する者が次の各号のいずれかに該当したときは、催告その他の手続きを要しないで、ただちに本契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙に損害が生じて甲は何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除により甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償するものと

する。

- (1) 第 4 条第 2 項に定める反社会的勢力に属すると認められるとき
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与している場合
- (3) 反社会的勢力を利用していると認められるとき
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
- (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している場合
- (6) 自ら又は第三者を利用して、甲又は甲の関係者に暴力的な行為や脅迫的な言辞を用いた場合

3. 甲又は乙は、相手方が本契約（本条第 1 項及び第 2 項を除く）に違反する等、その債務を履行しない場合は、相当の期間を定めて催告のうえ、なお是正しないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

4. 甲又は乙は、自己に第 1 項各号の一つに該当する事由があるとき、又はそのおそれがあるときは、ただちに相手方に通知するものとする。

### 第 18 条（秘密保持）

甲及び乙は、相互に取引関係を通じて知り得た相手方の業務上の機密を、相手方の承諾を得ないで開示もしくは漏洩してはならない。

### 第 19 条（協議事項）

本契約に定めなき事項及び本契約の解釈について疑義が生じた場合には、甲乙協議のうえ解決するものとする。

### 第 20 条（管轄裁判所）

甲及び乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、注文書の発注者欄記載の甲の本社又は支店の所在地における簡易裁判所又は地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(以下余白)